

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	31 人事管理一般経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本施策	99 対象外	目	01	一般管理費
		細目	105	人事管理経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	人事管理一般経費
担当部課	コード	10300		担当者氏名
	名称	企画総務部人事課		
		連絡先	22 - 9605 (内線)	2340

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市職員	※対象件数	1428
成果(どうする)	職員の人事管理、給与等の事務をシステム化することにより、事務効率の向上と人件費抑制に資することとなる。		
根拠法令・要綱等			
開始年度	平成	年度	
終了年度	平成	年度	
関連事業			
H21 事業内容	日常のシステム保守点検委託 人事院勧告に伴う給与制度改革に対応するための給与システムの改修作業 職員退職手当基金への資金の積立		
社会情勢の変化等			

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
日常のシステム保守点検委託	目標	式			1	1
	実績		1	1		
給与システムの人勤対応改修作業	目標	式			1	1
	実績		1	1		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	目標		
				実績	実績		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	34,725	41,654			35,317		35,317	
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	650	1,487			442	442	
一般財源	34,075	40,167			34,875		34,875	
事業投入人件費(B)	3.6人 25,920	3.6人 25,920	3.6人 25,920	3.6人 25,920	3.6人 25,920	3.6人 25,920	3.6人 25,920	
フルコスト(A)+(B)	60,645	67,574			61,237		61,237	

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人(の)力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
効率性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	
改善策	保守業務等の委託先は改善する余地はないところであるが、ソフトの使用許諾期間が満了となる人事情報総合システムのバージョンアップを含めた新たな使用許諾契約を平成21年度に締結する必要がある。	
	【状況】 計画のとおり進んでいる	
昨年度の取組状況	【詳細】	
	人事情報総合システムのバージョンアップにより、新たに使用権許諾契約を締結した。	

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	稲森 洋幸
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	人事管理、給与等事務のシステム化は、最終的には能率の向上と人件費抑制に繋がると考えられるため、一定の事業を継続する必要がある。
現時点における課題、その他	定年制の延長や時間外勤務の取扱いなど諸制度に改革が見込まれる中、それらに対する市民及び職員組合の理解が課題であると考えられる。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	迅速かつ的確に状況の変化に対応するため、国の動向をつぶさに把握するとともに、県下14市人事担当課長会議等の際に情報収集に努めるものとする。